

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101 (内線5623～9)
FAX 0742-24-8576

トピックス

奈良県農業会議

「第55回奈良県農業委員大会」を盛大に開催

県農業会議(増井勲会長・写真)は、平成23年10月22日、桜井市栗殿町の「桜井市民会館」において、近畿農政局ならびに県議会からの来賓をはじめ農業委員等関係者約600名の出席を得て、「第55回奈良県農業委員大会」を開催しました。この大会は、「食料・農業・農村基本計画」の実現に向けて

組織の役割と機能を十分に果たすため、徹底した現場に基づく活動の一層の強化を目指し、県下農業委員会系統組織の関係者一同の意思統一を図ることを目的に開催されました。

開会に先立ち増井会長は「平成21年12月に新たな農地制度が施行され、農業委員会が果たすべき役割と使命が質・量ともに大きくなるなか、遊休農地の発生防止・解消対策など優良農地の確保と有効利用を推進することや担い手の確保・育成が系統組織の重要な使命であることから、農業委員会の機能と役割を最大限活用し、全力で活動の展開を図っていかねばなりません」とあいさつしました。

永田副会長が議長をつとめ議事が進められ、第1号議案「農地と担い手を守り活かす農業委員会の活動強化に関する申し合わせ決議」を大西副会長から、第2号議案「農業者年金の新規加入者確保に関する申し合わせ決議」を下村常任会

議員から。第3号議案「『情報提供』活動の強化に関する申し合わせ決議」を井岡常任議員からそれぞれ提案されました。全ての決議を満場一致で決議したほか、上田常任会議員から大会宣言の説明がされ採択されました。



平成23年度 全国農業委員会会長代表者集会が開催

平成23年12月7日(水)東京
都千代田区の「砂防会館」にお
いて、平成23年度全国農業委員
会会長代表者集会が開催され
ました。全国農業会議所の主
催により、全国の市町村農業委
員会会長ならびに都道府県農
業会議役職員等約1,000



人が集い、本県からも20市町村
から農業委員会会長ほか43名が
参加しました。

冒頭、全国農業会議所の二田
孝治会長は、「今年ほど農業者
が内憂外患に打ちのめされてい
る年はない。こうした流れを断
ち切るよう、取り組みを強化し
ていく必要がある」と挨拶され
ました。

政府が10月にまとめた農業
再生のための「基本方針・基本
計画」の着実な実施と、TPP
交渉参加が国益を損ねる恐れ
があり、復旧・復興に逆行する
ことなどを強く訴えました。

開催内容は、第1部で農業委
員会制度・組織に関する検討
会座長で元食糧庁長官の高木
賢氏から『農業委員会の「さら
なる取り組み」に期待する』と
題した講演や、三農業委員会か
らの活動事例発表が行われた
ほか、第2部として、震災復興・
食と農業の再生やTPPへの参
加反対などの要請・申し合わせ
決議が実施されました。代表者
集会終了後、県選出国会議員
等に要請活動を実施しました。

①要請決議事項

【第1号議案】

東日本大震災からの復興と
食と農業の再生に向けた要
請決議

【第2号議案】

TPP交渉への参加反対を求
める要請決議

②申し合わせ決議

【第3号議案】

農地制度の適正な執行と地
域に根差した農業委員会活
動の強化に関する申し合わ
せ決議

【第4号議案】

「情報提供活動」の一層の強
化に関する申し合わせ決議

奈良県農業会議が「TPP交渉への 参加反対を求める緊急要請」

奈良県農業会議は、10月25
日に鹿野農林水産大臣、県選
出国会議員に「TPP交渉への
参加反対を求める緊急要請」
を行いました。

要望は①政府による情報発
信は不十分であり、国民はとて
も参加の判断を出来る状況で
はないので、二つひとつの作業分野
について、正確な情報開示と分
析ならびに国民的議論の場を
設定すること、②東日本ならび
に全国の農林漁業者は現在、東
日本大震災からの復旧・復興に
全力で取り組んでいるところで
あり、TPPへ参加することは、
復興に懸命の努力を傾注してい

る被災者の努力と意欲に対し
逆行するものであり、認められ
るものではない。TPPと復旧・
復興は全く両立しないと強く
認識するべきであること、③関
税撤廃を前提とするTPPへの
参加は、わが国の農業生産、G
DPおよび就業機会の縮小に直
結することとなるため、意欲の
あるすべての農業者が農業を発
展できる環境を整備し、食料自
給率50%を目指す食料・農業・
農村基本計画に矛盾し、その達
成を不可能とするなど、日本農
業の再生と両立しないと強く
認識するべきであること、の3点
の内容となっています。

「農の雇用事業」

17人の研修生が採択される

全国農業会議所が実施する「農の雇用事業」の本年度実施される2回の募集が終わりました。

県内14経営体から研修生22人(第1回15人、第2回7人)の応募があり、うち17人(第1回11名、第2回6人)が採択されました。

この事業は、農業の高齢化や後継者不足に加え、規模拡大や経営の多角化による幅広い人材を確保していかなければならない現状、不況や雇用不安に伴う農業への関心の高まり、農業が雇用の受け皿として大きな期待をされていることを受け、

これからの農業を担う人材の育成目指し取り組みが進められてきました。

農業法人等が就業希望者を新たに雇用して、生産技術や経営ノウハウ等を習得させる研修を実施する場合に、研修経費の一部を最大月額9万7千円、最長12ヶ月間助成する事業です。

来年度は、事業の拡充(助成金額の増加や期間の延長など)も行われる予定となっています。奈良県農業会議が、県内の申請や相談窓口、事業のフォローアップ活動を実施しています。

県農業会議が平成23年度

「農業簿記研修会」を開催

農業経営の合理化に向けた簿記記帳に関する指導を円滑に行うための農業委員会職員

22日、県農業大学校(桜井校舎)において開催しました。

等関係者の知識習得と、簿記記帳実務やパソコン簿記の基礎を学習することにより、農業者の経営能力の向上を図ることを目的に、県農業会議は、平成23年度「農業簿記研修会」を12月

当日は、農業委員会関係者や農業者17人が参加し、税理士の中島誠氏から「簿記記帳の実務」について講義を受けた後、パソコンを使った実践研修として「パソコン簿記の基礎」をソリマチ(株)担当から学びました。

平成23年度

第2回「日本

農業技術検定」

が実施

平成23年度の第2回「日本農業技術検定」が、12月17日(土)に橿原市小房町「かしはら万葉ホール」などの会場で実施されました。

「かしはら万葉ホール」会場には、農の雇用事業研修生や一般農業者16人から申し込みがありました。うち、1級は5人、2級は11人、3級は9人の内訳です。

この検定は、日本農業技術検定協会(事務局…全国農業会議所)により実施されているもので、1級は、農業の高度な知識・技術を習得している実践レベルでマークシート方式による60問の学科試験。2級は、農作物の栽培管理等が可能な基本レベルでマークシート方式による50問の学科試験。3級は、農作業の意味が理解できる入門レベルでマークシート方式による50問の学科試験となっています。

毎年2回実施されており、7月23日に実施された第1回目(農業会議取り扱い分)には、2級1人、3級7人が受検し、2級1人、3級5人が合格しました。

平成24年度税制改正

閣議決定される

平成24年度の税制改正が、12月10日に閣議決定されました。税制改正大綱における、農林

水産関係税制事項の主要事項については、次の通りです。

事項名	概要
1 農林漁業者等の軽油引取税の課税免除の特例措置(軽油引取税)	3年延長
2 農林漁業用A重油に対する課税の免税・還付措置の特例(石油石炭税)	2年延長
3 平成24年度以降の農地に対する負担調整措置(固定資産税)	存続
4 林業経営の継続を確保するための納税猶予制度の創設(相続税)	制度を創設 (森林経営計画に従って施業及び路網整備を行う山林に係る課税価格の80%に対応する相続税の納税を猶予)
5 農地に係る贈与税の納税猶予を適用している場合の貸付けの特例等の創設(贈与税・不動産取得税)	制度を創設 (納税猶予の適用期間が10年以上、65歳未満は20年以上)
6 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却等の特例措置(所得税・法人税)	2年延長
7 再生可能エネルギー対策、森林吸収源対策等を推進するための税制度の創設	
(I) 再生可能エネルギー対策、森林吸収源対策等を推進するための税財源の確保	温室効果ガスの削減に係る国際約束の達成等を図る観点から、森林吸収源対策を含めた諸施策の着実な推進に資するよう、平成25年以降の地球温暖化対策の国内対策の策定に向けて検討する中で、国全体としての財源確保を引き続き検討します。
(II) 石油石炭税の上乗せ税率についての農林漁業用A重油及び農林漁業用軽油の免税・還付措置(石油石炭税)	石油石炭税の上乗せ税率の導入と併せて、農林漁業用A重油及び農林漁業用軽油の免税・還付措置を設定
8 再生可能エネルギー発電施設を新たに導入した場合の固定資産税の特例措置(固定資産税)	再生可能エネルギー発電施設(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)について、課税標準を最初の3年間1/3控除する措置を導入(2年間)

「農」へのメッセージ



奈良市農業委員長

大西 崇夫

今日農業を取り巻く環境は、農産物の価格低迷、生産資材の高騰、担い手不足に加え、TPP交渉への参加が表明されるなど厳しい状況にあります。

また、今年3月の東日本大震災では、膨大な農地が塩害や放射能汚染に見舞われ、多くの農家が被災されました。本県においては9月の台風12号豪雨により、南部地域の農村が大きな打撃を受けました。一日も早い復興復旧を心よりお祈り申し上げます。

奈良市は都市近郊農業の有利性を生かし、米、イチゴ、キク菜等を中心に多品目の農作物を作付し、京阪神の市場に出荷されています。また、中山間地域では地域特有の冷涼な気候を生かし、食味のお米やお茶が基幹作物として生産されています。

しかし、農業従事者の高齢化や農産物の価格低迷、有害鳥獣被害の拡大等で生産意欲が低迷し耕作放棄地が増えています。

こうした中で、農業委員会

は意向調査や農業相談会などを実施し、地域農業者の意見・要望を汲み上げ、行政機関へ建議しました。その結果、本年5月に奈良市鳥獣被害防止対策協議会が設立され、被害防止計画等に基づき、集落環境改善、被害防除、個体数管理等の取り組みが始まります。また、地産地消を推進するため、各種イベント（ならまちなか市・マーケット等）において消費拡大が図られています。

当委員会では、地域農業者の代弁者として、農業相談会や意向調査を実施し政策提案や地域ビジョンづくりに取り組んでいます。許認可業務においては、法令を遵守し適正な執行を図るとともに、ホームページや農業委員会だよりの発行により情報提供に努めています。また、定期的な農地パトロールを実施し、耕作放棄地や無断転用の防止など地域の貴重な資源である農地の確保に努めています。

本年8月からは、系統組織である奈良県農業会議の副会長に就任しました。微力ではありますが、奈良市はもとより、奈良県の農業振興と農家経済の向上をめざし、日々努力してまいりたいと考えています。今後とも、関係する皆さま方のご指導・ご協力をお願いいたします。

農業会議だより

「新・農業人フェア2011」

2月18日に大阪で開催

2008年秋からの不況のもと、農業が雇用の受け皿として注目されており、農外からの農業法人就職希望者、新規就農希望者は増加しています。

一方、農業の現場においては、担い手の高齢化と減少やそれに伴う農地の遊休化と耕作放棄地の増加など厳しい環境のなかで、経営の効率・多角化、規模拡大を図るため、人材の雇用や育成を積極的に行う農業法人や農業経営者が確実に増加しています。

このため、全国農業会議所・全国新規就農相談センターが（社）日本農業法人協会等と協力し、農業法人への就職希望者や独立就農希望者を対象に、農業法人合同会社説明会、新規就農相談会、新規就農セミナーなどを行う「新・農業人フェア」を開催します。

入場は無料、履歴書不要で学生の方はもとより、社会人の方にも門戸を開いています。

開催日は、平成24年2月18日（土）大阪会場梅田スカイビル。

「全国農業新聞」の読者を増やそう

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の組織情報誌で、全国農業会議所が発行しています。「農業委員会等に関する法律」の第6条第2項第5号等に基づき「農業及び農民に関する情報提供」活動のひとつです。

10月22日に開催しました「第55回奈良県農業委員大会」に

において、「『情報提供』活動の強化に関する申し合わせ」が採択され、農業委員1人あたり2部以上の新規購読者を確保することを組織活動として位置づけるよう申し合わせています。

- 《全国農業図書 新刊紹介》
- 優良農地の確保・有効利用を目指して―新たな農業のパートナーづくり―
 - 一般法人の農業参入が認められた背景を紹介し、参入を決定してから農地を借りるまでの流れを、理解しやすいようにまとめています。参入企業の事例も掲載しています。
 - A4判・リーフ・8頁：90円
 - 「家族経営協定」で―新しい時代をひらく―
 - 女性に若者に魅力ある農業を―家族各人の立場や働き方の明確化、経営計画や生活設計の樹立等を図り、家族全体や個々人の夢を実現していくための「家族経営協定」。農家向けのパンフレットです。
 - A4判・リーフ・12頁：150円
 - 《県農業会議関係会議日程》
 - 1月10日 常任会議員会議
 - 1月12・13日 ブロック別（第4回）業務推進検討会
 - 2月2日 常任会議員会議
 - 2月18日 新農業人フェア2011
 - 3月2日 常任会議員会議
 - 3月23日 奈良県農業会議 第111回通常総会
 - 4月3日 常任会議員会議